

### 尾村県議の質問(続き)

#### 原発推進は定住・移住にブレーキ

丸山知事は8月21日(23日の3日間、福島第1原発事故の廃炉作業などを視察しました。

尾村県議は「福島の現実を直視した経験をいかかに教訓化し、今後の県政運営にどう生かすのか」とたどりました。

丸山知事は「こういった事故を二度と起こしてはならないとの思いを強くした。原発は安全性の確保が大変重要だと実感した」と答えました。また、尾村氏は、安倍

「政策は無責任だ」と主張しました。また、原発推進は定住、移住にブレーキをかける

#### 原発のない安全安心の島根を

原発ゼロの会

#### 尾村県議が情勢報告

原発ゼロをめざす島根の会は21日、松江市内

で第6回総会・学習会を開きました。(写真)



「今年度、8度目となる福島訪問を計画している。現状をよく見て、多くの人に事故の被害を伝えていきたい」とあいさつしました。

### 大田県議の質問(続き)

#### 豪雨災害の備え強化を

大田県議は、8月23日の大雨で避難勧告が発令された出雲市大社町の稲佐川周辺や大社湾に注ぐ堀川の沿川住民から寄せられた要望や不安の声をもとに、豪雨災害への備えについて県の対応をたどりました。

大田氏は「砂防ダムや治山ダムなどの状況や機能、役割・能力について近隣住民へ十分に情報提供がなされているのか疑問がある」とし、検証するよう求めました。

また、土石流の前兆と思われる音など、災害が予測される現象を住民が察知した際、情報伝達窓口を一本化するなどル

#### 少人数学級の維持・継続を

新聞報道もあつて35人学級の継続を求める声がすでに教育現場から寄せられています。

大田県議は「少人数学級は勉強を丁寧に見ることができ、子どもの発言や発表の機会も増えるなど有効性は確実で、教員の負担軽減に実感として表れている」と指摘し、35人学級の維持・継続を求めました。

新田英夫教育長は「人間関係づくりや授業改

#### 通学路などの安全確保策を

通学路や保育所、幼稚園の散歩コースなどで危険性が認識されているにも関わらず、道路の拡幅や歩道の新設、信号機の設置など多額の費用がかかることなどによって、必要な対策が長期にわたって講じられていない箇所があります。

#### 大田県議は「安全確保策について全国の事例等を学校関係者や住民組織等に積極的に知らせ、対策が講じられるようにすべき」と要求。真田晃宏

土木部長は「合同点検の際、学校関係者や住民組織等に事例集を活用したい」と答えました。

### 地域の話題

#### 江 市民要求実現へ 党市委が取り組む

松江市委員会では毎年11月末、地域や各種団体の要望を受け付け、翌年度の予算要望を行い、年明けに市長から回答を受けています。昨年は86項目の要望を提出しました。

新年度で実現したものもありましたが、持ち越しとなつているものや意見が合わないものもたくさんあります。今年も持ち越しした項目のうち、避難所となる体育館へのエアコン設置、子どもの医療費無料化の拡充、有害鳥獣対策の拡充、国保滞納者への丁寧な対応など、市の考え方を確認したいと考えていま

#### もう島根原発は動かさない

#### 県庁前 277回目の金曜日行動

県庁前で20日夕、277回目の金曜日行動が行われ、14人が参加しました。(写真)

リレートークで、近藤修さん(71)は、東京電力福島第1原発事故をめぐり業務上過失致死傷で強制起訴された東電元経営陣3人が19日の東

0キロ圏内治体などで原発ゼロをめざす地域の会の設立を推進していくことや学習会、署名・宣伝行動に取り組みなどの重点方針を盛り込んだ活動方針を採択しました。

京地裁の判決で無罪になったことについて「暗澹(あんたん)たる気持ちになりました。岩本晃司代表は「裁判官が国に付度したのではないかと思われても仕方のない判決だ」と批判

#### 大田 公共施設のトイレ改善 大西議員が質問

大西議員「鳥井まちづくりセンターのトイレは男女共用のため、男子児童がトイレを使用している、女子児童が廊下で待つなど個人の尊厳が侵されている状況です。市内のセンターの現状と改修計画はどうなっているのか。」

部長「市内27のまちづくりセンターのうち、男女共用となつているのは朝山、鳥井、志学、北三瓶、馬路の6施設。これらのトイレは男女別仕様のトイレに修繕すべきと認識している。建て替え等の施設整備と合わせて対応した

#### 江 再エネで地域活性化を 森川議員が要望

森川議員「再生可能エネルギーは純国産で海外の情勢や外交に左右されず、多くの可能性を秘めている。地域活性化エネルギーリンク協議会へ加盟して今後の取り組みをすすめるべきではないか。」

課長「エネルギー地産地消による経済循環と地域活性化をめざす自治体と事業者で構成する団体であり、加入はしないが取り組みを注視していく。(「こうつ民報」より)



西村容子さん(77)は「企業の利益本位では人命や自然は破壊されていく。島根原発を稼働させず、地産地消の発電体制を整えることが安全性の上でも大事です。このことをもっと広げていきたい」と語りました。